

日程：令和6年10月21日(月)～10月23日(水)

室蘭市 廃棄物収集効率化サービス収集しマースについて

目的：室蘭市ではパッカー車にAIやIoTなどのデジタル技術を導入し、タブレット等を設置して、収集ルート管理、集積所への最適ルート案内、ごみの収集量の管理を行っているため、参考にしたいと視察いたしました。

概要：室蘭市は、人口75,130人（令和6年9月30日現在）、面積81.01k㎡で「鉄のまち」として発展し、北海道を代表する重化学工業・港湾都市である。かつては、人口も18万人以上であったが、主要な企業である日本製鉄（株）の大規模な合理化等により年々人口は減少していき、現在の人口に至っている。

同市では令和2年2月19日に、神奈川県横浜市本社を置く、パナソニック ITS（株）と地域課題解決等に向けて包括連携協定を同社と結ぶことにより、同社の室蘭市への進出により、SDGs、教育、サステナブルな街づくりを目指し、本格始動に取り組んで行った。なかでも、廃棄物収集については、①労働人口の減少、②収集ニーズの多様化、③温室効果ガス削減等の大きな項目に対し、様々な課題として①については収集運搬をする方の高齢化、新規担当者の採用が減少していること。②については戸別収集、国籍の多様化していること。これらのことを、AIやIoTなどのデジタル技術を駆使した同社のシステムを導入により、パッカー車へタブレット等を設置し、収集ルート管理、集積所への最適ルート案内、ごみの収集量の管理、集積所の管理、収集状況管理、収集支援等を行なったことで、導入前に比べ、導入後は日報の自動生成による作業効率UP、収集漏れ防止へ貢献し、回収時間においては850時間の削減、パッカー車の回収走行距離も12,564km削減する事ができた。

質疑：Q. マースにおける効率化の試算はどの程度か

A. 廃棄物収集効率化サービス収集しマースにおける効率化の試算は、ごみ集積所7,600箇所、パッカー車16台の効率化を図ることで、6,869,856円/年の効果があった。

所感：土浦市においてもシステム導入すれば約3,100万円の効果がありますと言っておりました。しかしながら、ごみの収集運搬に関して貴社の説明を素直に受け入れるのは、土浦市のごみの収集運搬の委託は市内8社に委託しているため難しい部分もある。さらに、リサイクル回収もその他の業者に委託していることなど本市のごみの収集運搬の状況を加味した試算とは思えないことが明らかであったことは分かりましたが、これからはアナログばかりでなく、デジタルを導入すべきところには、導入し軽減していくことが大事であると感じました。

政 新 会 寺 内 充

恵庭市 農福連携ネットワーク事業について

目的：恵庭市では農業と福祉の連携が進んでおり、成果があると聞いていた。土浦市では今後福祉とのマッチングで農業の分野においてどれほど尽力できるかを確認したかった。

概要：恵庭市は札幌市と新千歳空港の間に位置しており、人口約7万人、面積29,465㎥で恵まれた交通アクセスと穏やかな気候風土を持つ町である。農福連携の取り組みは、平成27年まで遡り、障害者等が農業分野において活躍する事で、自信や生きがいに繋げ、社会で活躍してほしいと農業実習を試行的に行ったのが始まりであるとのこと。翌年平成28年3月に、農福連携による障害者等就労促進ネットワークを設立し行政機関、農業関係者、福祉関係者が一体となって、農福連携を推進してきた。そしてネットワークでは、定期的に会議を開催し、その年の活動や成果や課題について協議し情報交換を行っています。

ネットワーク会員の役割

農業：障がい者の就労機会として、福祉事務所に農作業を依頼

福祉：障がい者の就労機会の拡大や作業適性確認工賃の向上

行政：庶務の担当農作業のマッチング支援

ネットワークの取組

ネットワーク会議の開催、マッチングと農福連携、現地見学（視察）

シンポジウムの開催、成功事例等の発行、収穫体験会の開催

作業拡充に向けた調査研究

質疑：Q. 農福連携の効果や現状について

A. 農業側：農福連携がなければ経営が成り立たない所まできている。

福祉側：一般就労した際には80%～90%が6ヶ月間の定着を達成している。双方がwin-winの関係にある。

所感：土浦市においては、恵庭市と比較しても比べものにならないほど少ないが、農福連携を行っている事業所はある。今後人口減少、耕作放棄地などの問題が危ぶまれる。農福連携の事業所が増えることで、今後の土浦市の農業維持に繋がると思いました。

政 新 会
寺 内 充

伊達市 空き家対策事業について

目的：今回伊達市で実施している空き家対策事業の補助金は、土浦市でも参考にするとところがあるのではないかと考え視察いたしました。

概要：伊達市は北海道の道央地方の南部に位置し、人口 31,342 人、世帯数約 15,000 世帯面積 44,421 ㎢である。

1、空き家の現状

住宅棟数は平成 29 年度には 12,930 棟であったが令和 4 年度には、13,020 棟と棟数は増えているものの、空き家の件数も年々増加し、令和 4 年度には 976 棟で、令和 4 年度の棟数を母数に算出すると 7.5%となっている。そして伊達市としては、各地の都市と同様に人口減少、少子高齢化などの社会環境の変化に伴い、空き家や空き地などが増加し、まちづくりの大きな課題のひとつとなっている。そこで伊達市は空き家の有効活用や解体を促進し、豊かな住環境の整備を進めるとともに、移住・定住を支援するための補助制度を設けている。

2、空き家対策事業（補助金）

建築基準法等の関係法令に適法に建築されたもの

概ね 1 年以上の空き家となっている建物

市街化区域内の空き家

質疑：Q. 補助の実績は

A. 毎年 10 数件あり、移住が見受けられるようになった。

所感：今回伊達市で実施している補助金は、土浦市でも参考にするとところはあると思う。しかしながら、市街化区域の面積、人口現在構成されている商圈等から、必ずしも土浦市は市街化区域に限定して補助をする事はなく、浸水区域等の安全に注意したり、コンパクトシティを考慮考して行うべきであると感じました。

政 新 会
寺 内 充

会派合同行政
視察報告書

政新会

竹内 裕

廃棄物収集効率化事業

(収集しマース)に力を入れて

宇治市は、公共交通の維持やゴミ収集事業は、労働力不足が顕著で、インフラ維持問題は深刻なことであり、そこで「ゴミ処理、リサイクル事業ありを検討委員会」を設立して問題解決に対応してきました。

その中で、神奈川県に本社があるパナソニックITS株式会社は、そのまちの価値を高めるMaasプロジェクトを各自治体と課題別に連携して事業を進めている。

宇治市は、地域課題解決の中で廃棄物収集等のこともモデル事業として実施するための協定をパナソニックITS(株)と今年2月に締結した。

内容は、ゴミ収集の受託業者の負担軽減を継続的に行うとともに、市職員数も年々減少していく中で業務効率化(指示書)各種報告書もシステム化し、市業務の効率化と経費削減に取り組むこととしている。

宇治市と包括連携協定を結ぶと同時に当社の宇治拠点を開設し、本格的な事業をスタートした。

廃棄物収集には収集担当者の高齢化、新規担当者の採用減少などがあり、又収集方法の多様化、住民(国籍、年齢層)の多様化、そして脱炭素社会の実現CO₂削減などに対応しなくてはならない課題があり、このことの対策を、具体的に考えていくことになりました。

効率化については、回収の自動化による作業効率UP、
収集漏れの防止と、清掃業者 組合と連携して進めていることによ
って2024年度は850時間削減・走行距離12,584km削減
と11%効果があるとのことだ。

その他にも自治体・管理者向けにはごみ集積所(約7600箇所)
の管理、収集ルート、収集状況、業務レポート作成、住民への
情報公開、エリア再編成など管理アプリ、タブレットアプリ
も活用して実施しています。収集業者向けのタブレットアプリを
活用した最適ルート等及び収集完了の自動判断③収集支費
④ごみ収集量管理⑤画像レポートなどですが、こ
多くの関係者にも話をしています。

財源については、北海道補助金、地域から総合交付金
の特定財源を補助率1/2とのことでしたが、これ以外に
もう少し細かく開いたかったと思っています。

いざいとしても、洞爺湖町、イヌモ町、埼玉春日部市など
とも地域課題は違いますが、協定を締結して課題解決へ
実施中である。その11ナリニツITSの活動は注目されて
います。

土浦市も最近、広派商事(茨西市)と包括連携
協定を結び、文化芸術・教育・スポーツなどの課題に0117
解決に向けて取り組むことになりましたが、事業の
検証をいかり行い、会社まかせにならないよう、職員、
市民も含めた実践事業にすることが必要だと思います。

※、包括協定は、先方から投げたもの批判もありますので。
土浦市は、茨西市のよめに職員向けの研修も開催すること
を考えています。

④
デジタル
田園都市
国家戦略
交付金
もあり

北海道恵庭市 「農福連携ネットワーク」について

恵庭市は、令和2年(2020年)11月1日市政施行50周年を迎え、人口は令和元年7月には7万人を超えています。

農福連携の取り組みは、平成27年、障がい者等が農業分野で活躍すること、自信や生きがいを感じ、社会で活躍してほしいと農業実習を試行開始を行ったのが始まりとされています。

平成28年3月、恵庭市農福連携による障がい者就業促進ネットワークを設立し、行政機関、農業関係者、福祉関係者がチームとして、農福連携を推進してきていることとしています。

ネットワークでは、①農福連携を推進②会費は必ず引替振替
シンポジウムの開催③成功事例集の発行④収穫体験などを行ってまいります。

このよう取り組みを、令和2年と5年間の取り組みとして、ネットワークの運営に関する趣旨に賛同し、協力可能な農業関係者、福祉関係者を会員とし、現在は計16の法人、団体、行政機関は、経済部農政課、保健福祉部福祉課、障がい福祉課が事務局を担っているそうです。

「農業者は、福祉事業所に農作業を依頼し、農場に障がい者を受け入れるための環境を整備します。福祉事業所は、農作業を委託し、農場への送迎や農作業の指導を行う。行政は、事務局として先進事例の調査や視察、イベントの企画などを行っている。

会費も無料ですが、農業、福祉、行政など幅広い団体を構成されています。

私も先般連携の17は同じにやりまして、そのその
スタートは与に有るはしたが、平成21年障がい福祉課が
福祉課に相談し、協議したところから始まったそうです。
このことは土庫市でも、やると思えばやると思えます。私は
以前からこのことについては障害課と相談したいと思っていました。
まずは事業実施の紹介からでも、具体的な作業はそれに
応じて取り入れてみたらと思います。

現在その17の家、その17作業所等と障がい者就業促進
の作業の中で成果をのこる工賃の面ではあるものの、若
くは福祉課の中でも工賃の考え方には協議対象として、
又、作る産作物が違いため工賃の公平性なども会議で
協議してはしたが、これはトマト、又はピーマン、野菜など
つくるもの、時間と労力なども違うが、出ます。この点についての
協議が行われていました。

福祉課再拡大すると当然、先般連携の労働力の
ことも協議対象です。障がい者だけでなく高齢者、
生活困難者なども対象に、介護事業所、民生委員、
老人クラブなどにも呼びかけを行っているそうです。

私が質問したのは障がい者の中、身体障がい者は
参加しているとの話を聞いた時に、何故？でした。

工賃についても決定までの経過と協議の内容の17でも
聞いてみたが、いずれも市議会での決断が必要では
ありません。

土庫市もいずれは先般連携を実施したいと
思っていますので、この恵庭市の事業は大事に
おこなう。

空き家対策事業として
(空家除却費補助金)
(空家取得費補助金)

伊達市の空家の実数は平成27年度 510棟
平成29年度 478棟、令和元年度 826棟
令和4年度 976棟と、11年間で資料に書かれて
います。

平成29年度～30年度に空き家対策事業として
不良空家住宅除却費補助を実施しました。

補助金額最大50万円とあります。平成29年度6件
平成30年度5件、合わせて約500万、令和元年以降は実施し
ていません

次に平成30年度～令和2年度に空き家改修費補助を
実施しています。内容はおおむね1年以上空き家とあってはる
建物も取得し、改修や建替をおこなった場合の工事費の一部を
補助、賃貸用戸建住宅にすると場合は最大150万円

自己の居住用戸建住宅の場合最大200万円。

ざっくり主な要件がありますが、どの位な成り立ちがあるのかは
先とも資料の中からは分かりません。

又空家解体費補助を実施していますが、これは

1年以上空き家とあってはる建物を解体する場合

解体費用の一部を補助、一般空家は最大30万円

不良空家最大70万円。

更へ、令和3年度から空き家取得者等補助を実施してはおり
内容は市内中心部への移住定住促進のため、空き家とその
敷地の取得に必要の一部の補助として最大で100万円。

又空家除却者補助ですが安全安心な住環境の
整備を図るため、市内に所在する空き家の除却に必要
費用の一部を補助。一般空き家 最大40万円、不良空き家
最大70万円。

最後に補助実績の資料ですが、平成31年度には空家
改修等補助が9,250,000、実施件数は6件。この年は空家
除却者補助が2,958,000、実施件数12件。他の補助事業は
この年は実施していませんが、合わせて合計金額は12,208,000円
空家改修等補助は令和2年を止めております。

空家には所有者がいます。所有者が自分自身で特定する
種数の人間が所有していると不良空き家となり「特定空家」と
なります。これは、全国どこでも同じで、そして行政代執行を
して、周囲の環境を安全安心にしようとするんです。
確に行政代執行の費用回収は難しい状態ですが
私は、あらかじめ「特定空家」の所有者にその費用の回収を
事前に相談すべきだと思います。一括・分割などについてです。

伊達市は財政的負担が重なり、長期スパンで
考えれば、一般合計から空家対策各種補助金を
支出して空家の数を減らすことを優先しているとのこと
です。

私も、この長期的スパンという抽象的な実施期間の
空家に対する補助事業を継続することには
疑問を感じています。この補助事業によって支えられた費用、
そして実施したことによって、どのような成果があったのか？
又、家屋の所有者の責任や費用負担などはどのようなものが
納得のいく答えは出ていないと思います。

補助金名義の空家対策は再検討すべきだと思います。